



令和3年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年7月15日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130  
 定時株主総会開催予定日 令和3年8月26日 配当支払開始予定日 令和3年8月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年5月期の連結業績(令和2年6月1日～令和3年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年5月期	52,324	2.5	1,246	20.4	1,288	25.9	426	△26.2
2年5月期	51,030	△1.3	1,034	61.6	1,023	73.3	577	—
(注) 包括利益	3年5月期		414百万円(△28.5%)		2年5月期		580百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年5月期	45.83	34.64	7.3	5.2	2.4
2年5月期	61.11	46.38	10.5	4.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 3年5月期 ー百万円 2年5月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年5月期	24,724	6,331	24.3	646.66
2年5月期	25,206	5,946	22.6	613.20

(参考) 自己資本 3年5月期 6,012百万円 2年5月期 5,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年5月期	1,945	△1,076	△728	4,604
2年5月期	1,572	△734	△766	4,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	130	22.9	2.4
3年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	130	30.5	2.2
4年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		29.5	

3. 令和4年5月期の連結業績予想(令和3年6月1日～令和4年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,138	1.8	690	31.4	659	22.9	166	30.2	17.88
通期	53,238	1.7	1,503	20.7	1,444	12.1	438	2.8	47.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年5月期	9,615,515株	2年5月期	9,560,655株
② 期末自己株式数	3年5月期	317,800株	2年5月期	269,500株
③ 期中平均株式数	3年5月期	9,305,437株	2年5月期	9,453,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年6月1日～令和3年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが増加しているとみられています。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直して行くことが期待されていますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある状況です。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められるとともに、令和元年12月4日には5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）の改正がありました（令和2年9月1日一部施行）。主な変更内容としては、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入、添付文書の電子的提供の原則化、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の導入等となります。

そして、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月及び令和2年4月の診療報酬・薬価改定、令和3年4月の薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「中期経営計画」といいます）を公表いたしました。引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高52,324百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,246百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益1,288百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は426百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

売上高につきましては、令和元年10月1日付けで連結子会社化した株式会社メディカルフロント、令和2年3月1日付けで連結子会社化した株式会社ヘルシーワーク、令和2年3月31日付けで取得した株式会社ウィーク及び令和2年4月1日付けで取得した有限会社サン・メディカルが増収に寄与し、令和2年4月の薬価改定の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数の減少、不採算店舗の閉局・閉店の影響があるものの、前年同期比2.5%の増収となりました。

利益面においても、新たな連結子会社が加わったことに加え、売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益は前年同期比20.4%増益、経常利益については前年同期比25.9%増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に法人税等調整額△231百万円を計上していたこと等により前年同期比減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は8店舗増加、4店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は298店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の新規開局の東京都2店舗、神奈川県1店舗、大阪府1店舗、沖縄県1店舗、株式会社ヘルシーワークの新規開局の奈良県1店舗、及び、有限会社サン・メディカルの新規取得の千葉県1店舗、新規開局の石川県1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援プログラムの推進等を実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

また、薬機法改正の薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入についても、当社グループで開発している電子お薬手帳に実装している服薬フォロー機能、オンライン服薬指導アプリのポケットミーティングで対応が可能となっており実績も増えてきております。更に、当社グループでも、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の認定取得に向け準備を進めるとともに、現行でも注力しております健康

サポート薬局においても引き続き対応をしていく予定です。

当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による処方せん枚数の減少等の影響もありましたが、新たな事業会社が連結子会社化したこと等もあり、売上高は42,530百万円（前年同期比5.2%増）と増収に、セグメント利益は1,444百万円（前年同期比9.1%増）と増益になりました。

#### (物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びにコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は7,963百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失136百万円）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、不採算店舗の閉店や経費削減により、採算の改善が図られてきていることによるものです。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は3店舗増加、2店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は49店舗となりました。

#### (医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は622百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### (医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJ R札幌駅内の「J Rタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当連結会計年度の業績は、売上高は491百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業の主な内容は、①株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、②株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業等、③株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、④株式会社ウィークによる有料職業紹介事業並びに製薬企業向けプロモーション資材の企画販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は716百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,546百万円となり、前連結会計年度末残高10,676百万円に対し、130百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末残高4,472百万円に対し132百万円増加の4,604百万円となった一方で、売上債権等（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,334百万円に対し238百万円減少の3,096百万円となったことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,175百万円となり、前連結会計年度末残高14,524百万円に対し、349百万円減少しました。この主な要因は、差入保証金が前連結会計年度末残高1,416百万円に対し294百万円増加の1,710百万円となった一方で、のれんが前連結会計年度末残高4,697百万円に対し672百万円減少の4,025百万円となったことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,392百万円となり、前連結会計年度末残高10,036百万円に対し、643百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末残高324百万円に対し248百万円増加の573百万円となった一方で、買掛金が前連結会計年度末残高5,192百万円に対し582百万円減少の4,609百万円となり、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が前連結会計年度末残高2,809百万円に対し243百万円減少の2,565百万円となったことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,000百万円となり、前連結会計年度末残高9,223百万円に対し、223百万円減少しました。この主な要因は、リース債務が前連結会計年度末残高587百万円に対し141百万円減少の446百万円となったことと、長期借入金が前連結会計年度末残高6,037百万円に対し86百万円減少の5,950百万円となったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,331百万円となり、前連結会計年度末残高5,946百万円に対し、385百万円増加しました。この主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,604百万円（前年同期比140百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,945百万円（前年同期比373百万円増加）となりました。この主な要因は、仕入債務が582百万円減少し、法人税等の支払額が609百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益を1,202百万円、減価償却費を606百万円、のれん償却額を738百万円計上し、売上債権が365百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,076百万円（前年同期比342百万円増加）となりました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入が68百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が508百万円、差入保証金の差入による支出が373百万円、長期前払費用の取得による支出が126百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、728百万円（前年同期比38百万円減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,729百万円、社債の償還による支出が128百万円、リース債務の返済による支出が281百万円、配当金の支払額が129百万円となったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期
自己資本比率 (%)	21.7	21.8	21.9	22.6	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	25.4	19.6	22.4	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	8.0	12.5	7.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	12.3	10.3	21.4	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



#### (4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考え方のもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、現在、平成30年11月8日に発表した中期経営計画のもと、引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善、に取り組んでおります。

これらにより、次期連結業績は売上高が53,238百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益が1,503百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益が1,444百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が438百万円（前年同期比2.8%増）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,472	4,604
売掛金	967	936
商品及び製品	2,577	2,512
原材料及び貯蔵品	67	75
未収入金	2,366	2,159
その他	235	267
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	10,676	10,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,151	7,254
減価償却累計額	△4,028	△4,129
建物及び構築物（純額）	3,122	3,125
機械装置及び運搬具	120	108
減価償却累計額	△99	△95
機械装置及び運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品	1,154	1,148
減価償却累計額	△974	△961
工具、器具及び備品（純額）	180	187
土地	2,567	2,607
リース資産	652	669
減価償却累計額	△341	△349
リース資産（純額）	311	319
建設仮勘定	130	180
有形固定資産合計	6,332	6,434
無形固定資産		
のれん	4,697	4,025
ソフトウェア	71	104
リース資産	136	293
その他	380	41
無形固定資産合計	5,285	4,464
投資その他の資産		
投資有価証券	68	61
長期貸付金	10	2
差入保証金	1,416	1,710
繰延税金資産	802	786
その他	802	881
貸倒引当金	△193	△164
投資その他の資産合計	2,906	3,276
固定資産合計	14,524	14,175
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	25,206	24,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,192	4,609
短期借入金	20	—
1年内償還予定の社債	128	27
1年内返済予定の長期借入金	2,681	2,538
リース債務	267	254
未払費用	514	652
未払法人税等	324	573
賞与引当金	43	47
店舗閉鎖損失引当金	47	47
その他	816	642
流動負債合計	10,036	9,392
固定負債		
社債	1,509	1,482
長期借入金	6,037	5,950
リース債務	587	446
退職給付に係る負債	676	708
資産除去債務	103	108
その他	309	304
固定負債合計	9,223	9,000
負債合計	19,259	18,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229	1,251
資本剰余金	1,437	1,476
利益剰余金	3,197	3,494
自己株式	△172	△208
株主資本合計	5,693	6,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	3	△0
その他の包括利益累計額合計	3	△1
新株予約権	211	208
非支配株主持分	37	110
純資産合計	5,946	6,331
負債純資産合計	25,206	24,724

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	51,030	52,324
売上原価	43,592	44,256
売上総利益	7,437	8,067
販売費及び一般管理費	6,402	6,821
営業利益	1,034	1,246
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
物品売却益	53	60
受取賃貸料	21	23
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	0	312
その他	44	48
営業外収益合計	122	448
営業外費用		
支払利息	74	75
休止固定資産費用	5	2
賃貸原価	13	5
持分法による投資損失	17	—
新型コロナウイルス感染対策費用	—	280
その他	22	43
営業外費用合計	133	405
経常利益	1,023	1,288
特別利益		
固定資産売却益	58	1
投資有価証券売却益	—	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	—
退職給付制度改定益	—	23
特別利益合計	63	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	5
貸倒引当金繰入額	31	—
退職給付費用	—	55
減損損失	114	51
段階取得に係る差損	118	—
特別損失合計	267	112
税金等調整前当期純利益	819	1,202
法人税、住民税及び事業税	469	764
法人税等調整額	△231	18
法人税等合計	238	782
当期純利益	580	419
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	577	426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
当期純利益	580	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△0	△5
包括利益	580	414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576	421
非支配株主に係る包括利益	3	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229	1,307	2,749	—	5,287
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△129		△129
連結子会社株式の取得による持分の増減		129			129
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			577		577
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	129	448	△172	406
当期末残高	1,229	1,437	3,197	△172	5,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	3	4	173	153	5,619
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△129
連結子会社株式の取得による持分の増減					△119	10
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						577
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0	37	3	39
当期変動額合計	△0	△0	△0	37	△115	326
当期末残高	0	3	3	211	37	5,946

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229	1,437	3,197	△172	5,693
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△130		△130
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		17			17
親会社株主に帰属する当期純利益			426		426
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	21	38	296	△35	320
当期末残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	3	3	211	37	5,946
当期変動額						
新株の発行						42
剰余金の配当						△130
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減					79	97
親会社株主に帰属する当期純利益						426
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△4	△5	△2	△6	△14
当期変動額合計	△0	△4	△5	△2	72	385
当期末残高	△0	△0	△1	208	110	6,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	819	1,202
減価償却費	522	606
減損損失	114	51
のれん償却額	706	738
株式報酬費用	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	74	75
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
段階取得に係る差損益 (△は益)	118	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	△23
退職給付費用	—	55
持分法による投資損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	373	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	△582
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△449	26
その他	181	62
小計	1,922	2,629
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△73	△75
法人税等の支払額	△278	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	1,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△349	△508
有形固定資産の売却による収入	22	41
無形固定資産の取得による支出	△108	△44
無形固定資産の売却による収入	118	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△42	△373
差入保証金の回収による収入	109	68
長期前払費用の取得による支出	△33	△126
貸付けによる支出	△10	△8
貸付金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△476	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—
預り保証金の受入による収入	1	1
事業譲受による支出	—	△116
その他	12	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△1,076



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20
長期借入れによる収入	2,600	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,675	△2,729
リース債務の返済による支出	△233	△281
社債の償還による支出	△154	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	97
自己株式の取得による支出	△173	△36
配当金の支払額	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	140
現金及び現金同等物の期首残高	4,393	4,464
現金及び現金同等物の期末残高	4,464	4,604

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社の北海道支店がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,417	8,816	667	505	50,406	623	51,030	—	51,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,417	8,816	667	505	50,406	623	51,030	—	51,030
セグメント利益又は損 失(△)	1,323	△136	72	73	1,333	△6	1,327	△292	1,034
セグメント資産	19,026	1,909	2,315	338	23,589	1,555	25,145	61	25,206
その他の項目									
減価償却費	321	45	43	70	481	41	522	—	522
のれんの償却額	580	—	95	—	675	30	706	—	706
減損損失	110	4	—	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	627	106	22	1	758	28	787	—	787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△292百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額61百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,530	7,963	622	491	51,608	716	52,324	—	52,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,530	7,963	622	491	51,608	716	52,324	—	52,324
セグメント利益又は損 失(△)	1,444	△42	64	60	1,525	40	1,566	△320	1,246
セグメント資産	18,500	1,970	2,390	278	23,139	1,528	24,668	56	24,724
その他の項目									
減価償却費	410	42	41	64	559	46	606	—	606
のれんの償却額	591	—	95	—	686	51	738	—	738
減損損失	37	6	—	—	43	7	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	698	39	4	1	743	37	780	—	780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△320百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,448	—	991	—	4,439	258	—	4,697

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	2,938	—	896	—	3,834	190	—	4,025

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
1株当たり純資産額	613円20銭	646円66銭
1株当たり当期純利益金額	61円11銭	45円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46円38銭	34円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	577	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	577	426
普通株式の期中平均株式数(株)	9,453,812	9,305,437
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後 (百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(株)	3,046,594	3,066,506
(うち新株予約権(株))	(446,594)	(466,506)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,600,000)	(2,600,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。